

## 用地調査等業務共通仕様書の一部改正案新旧対照表

用地調査等業務共通仕様書（令和4年7月4日建政－632）の一部を次のとおり改正する。

新	旧																																																																																																
<p>用地調査等業務共通仕様書</p> <p>第1章 総則</p> <p style="padding-left: 20px;">中略</p> <p>第2章</p> <p>第1節 用地調査等業務の実施手続</p> <p style="padding-left: 20px;">（成果物）</p> <p>第24条 受注者は、次の各号により成果物を作成するものとする。</p> <p style="padding-left: 40px;">一～三 略</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>（削る）</u></p> <p>2～4 略</p> <p>第25条～第29条 略</p> <p style="padding-left: 20px;">（個人情報の取扱）</p> <p>第30条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、用地調査等業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、<u>個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項第1号等</u>関係法令のほか、発注者が別途定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の<u>安全管理</u>のために<u>必要かつ適切な措置</u>を講じなければならない。</p> <p>第31条～第34条 略</p> <p>第2節 略</p> <p>第3章～第16章 略</p> <p>別記1</p> <p>成果物一覧表</p> <p>別記1</p> <p style="text-align: center;"><b>成果物一覧表</b></p> <p>1. 成果物の一覧は次のとおりとし、各成果物の提出部数は、土地調査及び物件調査は2部、他は1部とする。 次表に定めない形式、提出部数の変更を行う場合は、特記仕様書又は調査職員の指示によるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>業務区分</th> <th>様式番号</th> <th>成果物の名称</th> <th>規格等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">第6章 関係</td> <td rowspan="10"></td> <td>53-1</td> <td>建物移転見積書（再築工法）</td> <td>A-4</td> <td>建物移転見積書</td> </tr> <tr> <td>53-2</td> <td>建物移転見積書（改築工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>53-3</td> <td>建物移転見積書（復元工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>53-4</td> <td>建物移転見積書（除却工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>54</td> <td>木造建築物解体工事費計算書（曳家工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>54-1</td> <td>建物移転見積書（曳家工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56</td> <td>木造建築物解体工事費計算書</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56-1</td> <td>廃材運搬費・廃材処分費計算表</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56-2</td> <td>廃材運搬費及び廃材処分費内訳書</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56-3</td> <td>廃材運搬費及び廃材処分費内訳書（工作物）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考	第6章 関係		53-1	建物移転見積書（再築工法）	A-4	建物移転見積書	53-2	建物移転見積書（改築工法）	"		53-3	建物移転見積書（復元工法）	"		53-4	建物移転見積書（除却工法）	"		54	木造建築物解体工事費計算書（曳家工法）	"		54-1	建物移転見積書（曳家工法）	"		56	木造建築物解体工事費計算書	"		56-1	廃材運搬費・廃材処分費計算表	"		56-2	廃材運搬費及び廃材処分費内訳書	"		56-3	廃材運搬費及び廃材処分費内訳書（工作物）	"		<p>用地調査等業務共通仕様書</p> <p>第1章 総則</p> <p style="padding-left: 20px;">中略</p> <p>第2章</p> <p>第1節 用地調査等業務の実施手続</p> <p style="padding-left: 20px;">（成果物）</p> <p>第24条 受注者は、次の各号により成果物を作成するものとする。</p> <p style="padding-left: 40px;">一～三 略</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>四 容易に取りはずすことが可能な方法により編纂する。</u></p> <p>2～4 略</p> <p>第25条～第29条 略</p> <p style="padding-left: 20px;">（個人情報の取扱）</p> <p>第30条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、用地調査等業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、<u>個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）</u>等関係法令のほか、発注者が別途定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の<u>適切な管理</u>のために<u>必要な措置</u>を講じなければならない。</p> <p>第31条～第34条 略</p> <p>第2節 略</p> <p>第3章～第16章 略</p> <p>別記1</p> <p>成果物一覧表</p> <p>別記1</p> <p style="text-align: center;"><b>成果物一覧表</b></p> <p>1. 成果物の一覧は次のとおりとし、各成果物の提出部数は、土地調査及び物件調査は2部、他は1部とする。 次表に定めない形式、提出部数の変更を行う場合は、特記仕様書又は調査職員の指示によるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>業務区分</th> <th>様式番号</th> <th>成果物の名称</th> <th>規格等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">第6章 関係</td> <td rowspan="10"></td> <td>53-1</td> <td>建物移転見積書（再築工法）</td> <td>A-4</td> <td>建物移転見積書</td> </tr> <tr> <td>53-2</td> <td>建物移転見積書（改築工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>53-3</td> <td>建物移転見積書（復元工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>53-4</td> <td>建物移転見積書（除却工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>54</td> <td>木造建築物解体工事費計算書（曳家工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>54-1</td> <td>建物移転見積書（曳家工法）</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56</td> <td>木造建築物解体工事費計算書</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56-1</td> <td>廃材運搬費・廃材処分費計算表</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56-2</td> <td>廃材運搬費内訳書</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56-3</td> <td>廃材処分費内訳書</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考	第6章 関係		53-1	建物移転見積書（再築工法）	A-4	建物移転見積書	53-2	建物移転見積書（改築工法）	"		53-3	建物移転見積書（復元工法）	"		53-4	建物移転見積書（除却工法）	"		54	木造建築物解体工事費計算書（曳家工法）	"		54-1	建物移転見積書（曳家工法）	"		56	木造建築物解体工事費計算書	"		56-1	廃材運搬費・廃材処分費計算表	"		56-2	廃材運搬費内訳書	"		56-3	廃材処分費内訳書	"	
分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考																																																																																												
第6章 関係		53-1	建物移転見積書（再築工法）	A-4	建物移転見積書																																																																																												
		53-2	建物移転見積書（改築工法）	"																																																																																													
		53-3	建物移転見積書（復元工法）	"																																																																																													
		53-4	建物移転見積書（除却工法）	"																																																																																													
		54	木造建築物解体工事費計算書（曳家工法）	"																																																																																													
		54-1	建物移転見積書（曳家工法）	"																																																																																													
		56	木造建築物解体工事費計算書	"																																																																																													
		56-1	廃材運搬費・廃材処分費計算表	"																																																																																													
		56-2	廃材運搬費及び廃材処分費内訳書	"																																																																																													
		56-3	廃材運搬費及び廃材処分費内訳書（工作物）	"																																																																																													
分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考																																																																																												
第6章 関係		53-1	建物移転見積書（再築工法）	A-4	建物移転見積書																																																																																												
		53-2	建物移転見積書（改築工法）	"																																																																																													
		53-3	建物移転見積書（復元工法）	"																																																																																													
		53-4	建物移転見積書（除却工法）	"																																																																																													
		54	木造建築物解体工事費計算書（曳家工法）	"																																																																																													
		54-1	建物移転見積書（曳家工法）	"																																																																																													
		56	木造建築物解体工事費計算書	"																																																																																													
		56-1	廃材運搬費・廃材処分費計算表	"																																																																																													
		56-2	廃材運搬費内訳書	"																																																																																													
		56-3	廃材処分費内訳書	"																																																																																													

新

様式第56-1号

廃材運搬費・廃材処分費計算表

調査番号	算定年月日	算定者	検算者	地区名
所在	所有者 住所・氏名		所在地 番地・番丁・番地番	備考
計算区分	取壊内容			
基 本 事 項	構造・用途			
	延床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	移動工法			
	廃物認定廃材量	①=(1)	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	廃物認定廃材量計	②=1①		m <sup>3</sup>
	工作物廃材認定量計	③=(2)		m <sup>3</sup>
	総廃材量	④=②+③		m <sup>3</sup>
	廃物廃材割合	⑤=①+④		
廃材運搬	工作物廃材割合	⑥=③+④		
	廃材運搬費	⑦=(4)		
	廃物廃材運搬 経費対象額	⑧=⑦×⑤ <small>経費率(別表第15)～(18)</small>		
	工作物廃材運搬 経費対象額	⑨=⑦×⑥		
	工作物廃材運搬経費	<small>経費率は廃物経費計 算率(別表第15)～(18)</small> ⑩=⑨×%		
工作物廃材運搬費	⑪=⑩+⑨			
廃材処分	廃材処分費	⑫=(5)		
	廃物廃材処分費	⑬=(5)×⑤ <small>経費率(別表第15)～(18)</small>		廃棄税
	工作物廃材処分費	⑭=(5)×⑥		廃棄税

旧

様式第56-1号

廃材運搬費・廃材処分費計算表

調査番号	算定年月日	算定者	検算者	地区名
所在	所有者 住所・氏名		所在地 番地・番丁・番地番	備考
計算区分	取壊内容			
基 本 事 項	構造・用途			
	延床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	移動工法			
	廃物認定廃材量	①=(2)	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	廃物認定廃材量計	②=1①		m <sup>3</sup>
	工作物廃材認定量計	③=(3)		m <sup>3</sup>
	総廃材量	④=②+③		m <sup>3</sup>
	廃物廃材割合	⑤=①+④		
廃材運搬	工作物廃材割合	⑥=③+④		
	廃材運搬費	⑦=(5)		
	廃物廃材運搬 経費対象額	⑧=⑦×⑤ <small>経費率(別表第15)～(18)</small>		
	工作物廃材運搬 経費対象額	⑨=⑦×⑥		
	工作物廃材運搬経費	<small>経費率は廃物経費計 算率(別表第15)～(18)</small> ⑩=⑨×%		
工作物廃材運搬費	⑪=⑩+⑨			
廃材処分	廃材処分費	⑫=(6)		
	廃物廃材処分費	⑬=(6)×⑤ <small>経費率(別表第15)～(18)</small>		廃棄税
	工作物廃材処分費	⑭=(6)×⑥		廃棄税







新

様式第56-3号

所有者氏名	整理番号
-------	------

(1) 建設別廃材量

工作物

単位：㎡

廃材品名	木くず	ガラス類	金属くず	廃プラ	混合廃棄物	雑資
工作物番号						
工作物総廃材量						(2)

※ 工作物総廃材量は、建設毎に小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

旧

様式第56-3号

廃材処分費内訳書

区分	総廃材量 イ (㎡)	重量換算値 ロ (㎡/t)	換算数量 ハ/イ=① (t)	処分単価 ② (円/t)	産廃税対象 ③数量 (t)	産廃税単価 ④ (円/t)	産廃税額 ③×④=⑤ (円)	廃材処分費 ①×②+⑤ (円)	処分場名
木くず									
ガラス(コンクリート)									
金属くず									
屋根葺き材									
ガラス・陶磁器									
廃プラ									
混合廃材									
石膏ボード									
床仕上げ材 (たたみ)									
計								(6)	

注1) 中間処理場（再資源施設）に搬入する場合は産廃税込みの単価を計上する。

注2) 産廃税は消費税計算の課税対象額から控除する。